

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	歴史文化を活かした観光振興事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	経済観光文化局地域観光推進課	根拠法令	なし		福岡城・鴻臚館や国宝金印、元寇防塁など、貴重な歴史・文化資源を観光資源としてさらに磨き上げ、地域の魅力向上と集客促進を図るエリア観光の推進に取り組み、地域経済の活性化を図ることを目的として開始した。			
開始年度	平成29年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市民及び市外からのインバウンドを含む観光客	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・福岡城むかし探訪館、三の丸スクエア、鴻臚館跡展示館の管理運営を行い、観光客の受入環境を整備するとともに、体験型コンテンツやイベントの拠点、飲食物販施設として活用 ・三の丸スクエアや福岡城むかし探訪館において着物体験や乗馬体験などの体験型コンテンツを実施 ・デジタル技術によって復元された福岡城を楽しむAR体験コンテンツ運用を実施 ・福岡城内及び周辺で活動する事業者との連絡会を開催 ・博物館の企画展に合わせた、エリア内民間事業者との特別プラン造成の実施 ・文化財を活用したイベントの実施 ・福岡城、鴻臚館のウェブサイトやSNSを活用した情報発信を実施	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・福岡市内への観光客が増加し、福岡市内の地域経済の活性化が図られるとともに、福岡市民のシビックプライドの醸成が達成できている状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 福岡市内の歴史資源や文化財、文化施設、商店街、自然など、地域における観光資源の魅力を発掘し、それらを面で繋いだ周遊コースの形成を図るなどの取組みを行うことで、観光地としての魅力向上と集客促進を行い、地域経済の活性化を図っていくもの。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア内の観光施設の管理運営 ・歴史資源のユニークベニューとしての活用 ・エリア内でのイベントの実施や招致 ・エリア内での体験型コンテンツの情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史資源及び周辺エリアの認知度が増加、エリアの魅力が伝わる。 ・エリア来訪者の満足度が向上し、口コミ等の拡散が促進される。 ・エリア内で観光客を対象にした民間事業者の参入が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア内の観光客の来訪が増加する。 ・エリア内の回遊性が高まり、滞在時間が増加する。 ・福岡市内の観光スポットとしてにぎわいが生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市内への観光客の増加 ・福岡市内の地域経済の活性化 ・福岡市民のシビックプライドの醸成 									
	指標の内容	実績	目標	実績	目標								
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	R 年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	R 年度
	民間事業者からの事業提案数	目標	13	13	13	—	—	福岡城むかし探訪館来館者数	目標	55,000	55,000	55,000	R 年度
		実績	10	11	—	—	—		実績	13,015	24,085	55,000	—
		達成率	76.9%	84.6%	—	—	—		達成率	23.7%	43.8%	—	—
		目標				R 年度	R 年度	三の丸スクエア来館者数	目標	75,000	75,000	75,000	R 年度
		実績							実績	12,162	34,234	75,000	—
		達成率							達成率	16.2%	45.6%	—	—

基本計画				事業区分	重点
施策コード	主	再	5-1-1	施策成果指標	なし
分野別目標	主	再	-		
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ				
事業群	福岡の歴史資源の観光活用				
行政運営プラン					
取組方針	なし				
推進項目					

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計		26,112
歳入	特定財源		282
	一般財源		25,830
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
歳入	歳出合計	24,741	28,263
	特定財源	315	332
	一般財源	24,426	27,931

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	海辺を活かした観光振興事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局地域観光推進課	根拠法令	なし		福岡市は都市的な魅力と豊かな自然環境が調和したコンパクトな都市として国内外から高い評価を得ている。その豊かな自然環境を育む農山漁村地域の特性・強みを活かし、観光振興と地域活性化を進めるもの。	
開始年度	令和2年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市内外からの観光客(インバウンド含む)	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか Fukuoka East & West Coast プロジェクトとして、下記の内容を実施した。 ○志賀島エリア ・地域資源を活用した観光コンテンツ造成・拡充事業に対する助成を行い、観光客が楽しめる新たな体験コンテンツを創出した。 ・観光案内板や注意喚起板を設置し、サイクルツーリズムの促進につなげた。 ○北崎エリア ・地域資源を活用した観光コンテンツ造成・拡充事業に対する助成を行い、観光客が楽しめる新たな体験コンテンツを創出した。 ○立ち寄りスポットづくりの検討について、地域や事業者などと連携し、地域課題や必要とされる機能等、検討を開始した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・志賀島、北崎を目的に訪れる観光客が増加し、地域経済の活性化が図られるとともに、福岡市民のシビックプライドの醸成が達成されるよう、事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 豊かな自然環境を有する農山漁村地域の志賀島・北崎エリアにおいて、海辺の観光周遊コースの形成を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	○観光案内板の設置などサイクルツーリズムの推進。 ○新たな観光コンテンツ造成による滞在型プランの拡充。 ○地元や事業者との連携による、エリアの特色を活かした立ち寄りスポットづくりの検討。	○市内外からの観光客が、アクセスを含めエリアの魅力を確認し、SNS等での発信が増加する。 ○市内外からの観光客による、エリアでの消費が増加する。 ○立ち寄りスポットづくりの方向性(場所・機能等)について、エリア内の地域、事業者との合意形成が図れ、立ち寄りスポットが造成。	○志賀島・北崎エリアへの市内外からの観光客(インバウンド含む)が増加している。 ○観光客の志賀島・北崎エリアでの滞在時間が長くなっている。 ○地元や事業者が抱える課題(交通混雑等)が解消されるとともに、観光客の満足度や回遊性が高まり、新たに訪れる方やリピーターの確保に繋がる。	○それぞれのエリアの特色を活かしたブランディングが確立し、志賀島・北崎エリアへの来訪を目的として、福岡を訪れる人が増加する。 ○国内外からの旅行者が増加し、地域の賑わいが増す。
	活動の指標	成果の指標(KPI)		

	指標の内容	実績		目標		
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	
活動の指標	市観光情報サイト「よかなび」PV数	目標	50,000	66,000		R 年度
		実績	59,926	66,629	—	—
		達成率	119.9%	101.0%		
		目標				R 年度
		実績				
		達成率				

	指標の内容	実績		目標		
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	
活動の指標	入込観光客数	目標	23,000,000	23,000,000		R 年度
		実績	1,181,000	集計中	23,000,000	—
		達成率	5.1%	—		
		目標	—	181,300		R 年度
		実績	164,761	351,589	386,700	—
		達成率	—	193.9%		

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	5-1-2	施策成果指標
	再	—	
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ		入込観光客数 (R4年度目標値:2,000万人) 外国人入国者数 (R4年度目標値:250万人)
事業群	魅力の磨き上げ		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		36,410	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	36,410	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		44,214	231,518
歳入	特定財源	0	122,000
	一般財源	44,214	109,518

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	博多旧市街プロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局地域観光推進課	根拠法令	なし		天神ビッグバン、ウォーターフロントNextと歴史が息づく博多部の対比を考えながら街づくりを推進してきた一方で、博多部の歴史・伝統・文化の魅力が十分に認知されておらず、改めて、自分たちが住んでいる地域に興味を持ち、誇りに思う気持ちを育てながら、観光資源としてのポテンシャルを高め、市民や観光客にしっかりと伝える必要があるため。
開始年度	平成29年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	福岡市民及び市外からのインバウンドを含む観光客
	対象をどのような状態にしたいのか	天神ビッグバンと対をなすプロジェクトとして、中世最大の貿易港湾都市であった博多部において、価値ある資源をストーリーとまちなみでつなぎ、「博多旧市街」エリアとして、市民や観光客に認知し楽しんでもらえる環境を整え、福岡観光の定番化を図る。
事業目的	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	福岡観光の定番化に向けた取り組みを地域や民間事業者と連携のうえ実施した。 <観光地としての価値を高める取組み> ・エリアの特有性を活かした観光商品の登録制度である「博多旧市街セレクション」の運用及び官民連携によるプロモーションを実施 ・交通局と連携し、地下鉄櫛田神社前駅の開業に合わせて駅構内における博多旧市街の魅力伝える装飾を実施 ・旧市街の雰囲気が感じられる灯籠をエリア内に設置することでまちなみの雰囲気を醸成 ・地元クリエイターと連携した博多旧市街PRポスターを制作 ・寺社保有の貴重な文化財等を活用した観光商品(プレミアムツアー)造成 ・民間事業者による観光商品造成支援 ・音声ARを活用したまち歩きガイドコンテンツの利用普及及び機能拡充を実施
	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか	歴史・伝統文化など、エリアの特性を活かしたコンテンツの充実化が図られるとともに、モデルルートの美装化やまちなみ形成にあわせた店舗集積が進み、趣あるおもてなしの雰囲気の醸成や賑わいが創出されることにより、主要な観光地として観光情報誌に掲載されるなど、福岡観光の定番として定着すること。 また、地域への集客や消費が促進されることにより得られる経済効果が地域の隅々まで波及するとともに、「我が町の誇り」として、シビックプライドが醸成されることで、エリア観光の自走化が図られる状況となれば、博多旧市街での取組をモデルとして他のエリアへの拡大を図っていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	地域、民間事業者等との連携をさらに強化しながら、博多旧市街の認知向上や福岡観光の定番化に向け、下記のことに取り組む。 <博多旧市街フェスティバルの拡充> ・期間延長や新規コンテンツの実施 ・SNS等を活用した情報発信強化(ブランディング) ・交通機関等と連携した装飾や動画放映等のプロモーション ・博多旧市街セレクションの拡充 <沿道の賑わい創出> ・石畳風舗装等の道づくり ・灯籠の設置などによるまちなみの雰囲気醸成 ・音声ARを活用したまち歩きガイドコンテンツの拡充 <文化観光の振興> ・寺社保有の貴重な文化財等の観光活用検討	○地域、民間事業者等と連携・協力体制が強化される。 ○フェスの内容充実、期間延長により、新規・リピーターが増加し、認知向上に繋がる。 ○若年層やF1層の誘客により、SNSでの情報拡散や地域への経済波及効果に繋がる。 ○まちなみの雰囲気を醸成することで、旧市街の見える化に繋がる。 ○単なるまち歩きだけではなく、音声ARや多言語ガイドを組み合わせることで観光客の期待度と満足度の向上に繋がる。 ○「博多旧市街＝観光地」というイメージの定着。 ○観光地のイメージが定着することで、多くのメディア、雑誌等に博多旧市街が掲載され、新たな民間事業者の参入に繋がる。	○地元住民やエリア内で活動する民間企業のシビックプライドの形成やモチベーションの向上。 ○趣のあるまちなみや体験型コンテンツを見せることで、観光客がエリアへの関心を持つ。 ○まち歩きをさらに楽しめるコンテンツを用意することで、観光客の満足度が向上し、リピーターの確保に繋がる。 ○観光地として定着することで、新規事業者の参入に繋がり、エリア内の経済活性化に繋がる。	○地域、民間事業者等の主導で博多の特性を活かした観光施策が展開され、エリアの観光ポテンシャルが向上する。 ○福岡観光の定番地＝博多旧市街となる。 ○博多部の歴史、伝統文化が際立ち、福岡市の魅力がさらに高まる。 ○観光客の満足度向上により、滞在時間の延長やリピーターの確保に繋がり、地域の経済活性化が図られる。 ○入込観光客数の増加に繋がる。								
活動の指標	指標の内容	実績				目標				成果の指標(KPI)		
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度		R5年度	最終年度
活動の指標	地元・民間・行政などの関係者と連携した新規観光施策実施数	目標	5	5		R 年度	161,000	161,000	161,000	-	R 年度	
		実績	4	5	5	-						
		達成率	80.0%	100.0%								
	福岡アジア美術館来館者数	目標				R 年度	412,000	412,000	412,000	412,000	-	R 年度
		実績										
		達成率										

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 5-1-1 再 -	施策成果指標 入込観光客数 (R5年度目標値:2,000万人) 外国人入国者数 (R5年度目標値:250万人)
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ	
事業群	福岡の歴史資源の観光活用	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計			35,173
歳入	特定財源		0
	一般財源		35,173
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		10,025	89,414
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	10,025	89,414

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	福岡城跡復元整備事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局史跡整備活用課	根拠法令	文化財保護法		本市を特徴づける歴史的な文化資源を磨き上げ本市の観光・集客の核とするため
開始年度	平成26年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 国史跡 福岡城跡	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 歴史資源としての磨き上げのため、「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づいた整備・活用を行った。史跡の整備では、令和4年度より福岡城潮見櫓建物復元工事を開始し、令和6年度末の竣工に向けて工事を進めている。同時に、福岡城跡の歴史的資源・観光としての魅力を発信するため、SNSを活用して福岡城跡整備状況やイベント開催情報等について情報発信を行った。同時に歴史系専門誌等へ広告を掲出し、福岡城の魅力と整備基金について紹介を行った。 また市民に直接文化財に触れてもらい、福岡城を身近に感じてもらうため、石垣の除草や歴史的建物の清掃のボランティアイベントを実施した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「国史跡福岡城跡整備基本計画」の計画事業の完了
	事業目的		対象をどのような状態にしたいのか 福岡城跡を魅力ある歴史資源として磨き上げ、観光・集客の拠点とするとともに、歴史的価値を後世に確実に継承する。また、使える身近な史跡として積極的な公開・活用を図る。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) 平成26年度策定の国史跡福岡城跡整備基本計画にそった整備・活用事業を推進する。市民・観光客がわかりやすく楽しめる環境を整え、広く福岡城の魅力を伝えていく。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) 福岡城が広く周知されるとともに、整備事業に対する理解・共感を得る。また、多くの市民・観光客が訪れ、活発な公開活用が行われる。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) 公開活用事業の推進とともに来訪者が増加し、史跡としての福岡城跡の認知度も向上する。また、福岡城整備基金の寄付額が増加する。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 福岡城が都心部における観光・集客の拠点となる。また、市民の誇りとしてアイデンティティ形成の核となり、郷土の歴史を知る場となる。	
	活動の指標	成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標
	福岡城むかし探訪館及び三の丸スクエアの来館者数	福岡城整備基金の寄付額(千円)	指標の内容	実績	目標
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	目標	130,000	130,000		R 年度
	実績	27,606	58,319	130,000	—
	達成率	21.2%	44.9%		25,000
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

事業区分				重点
基本計画				
施策コード	主	5-1-1		施策成果指標
	再	1-4-2	5-2-1	
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ			
事業群	福岡の歴史資源の観光活用			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		46,215	
歳入	特定財源	27,717	
	一般財源	18,498	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		175,906	186,055
歳入	特定財源	164,795	168,783
	一般財源	11,111	17,272

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	鴻臚館・整備活用事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局史跡整備活用課	根拠法令	文化財保護法		本市の観光戦略の一環として、歴史的文化遗产を磨き上げ、観光・集客の核とするため。	
開始年度	令和元年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 史跡鴻臚館跡	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成30年度策定の「国史跡鴻臚館跡整備基本計画」に基づき、鴻臚館跡展示館の改修を実施した。 また、併せて鴻臚館跡の歴史資源としての魅力の周知を進めるため、SNSを活用した情報発信を行った。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「国史跡鴻臚館跡整備基本計画」の計画事業の完了
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 鴻臚館跡を適切に保存・整備し、その歴史的価値を確実に次世代に継承すると共に、多くの市民や観光客を引きつける場所にする。 また、使える身近な史跡として積極的な公開を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・鴻臚館跡の整備の実施 ・鴻臚館の歴史的価値や史跡としての魅力の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・鴻臚館跡が整備され、歴史的景観が創出される。 ・多様な主体による活用事業が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡鴻臚館跡の認知度の向上。 ・鴻臚館跡の歴史的価値が向上する。 ・来訪者の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の誇り、アイデンティティの形成。 ・歴史観光の拠点となる。 ・郷土の歴史を知る場となる。 		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	多様な主体による活用事業数	2	2	2	R年度	
	実績	2	1	2	5	
	達成率	100.0%	50.0%			
	目標				R年度	
	実績					
	達成率					
	指標の内容	実績			目標	
	鴻臚館跡展示館の入館者(年間)	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	目標		15,000.0	17,000.0		R10年度
	実績		12,162.0	24,762.0	20,000.0	
	達成率		81.1%	145.7%		60,000.0
	目標					R年度
	実績					
	達成率					

				事業区分	重点
基本計画					
施策コード	主	5-1-1			施策成果指標
	再	1-4-2	5-2-1		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ				
事業群	福岡の歴史資源の観光活用				
行政運営プラン					
取組方針	なし				
推進項目					

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		57,302	
歳入	特定財源	24,000	
	一般財源	33,302	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		35,131	25,883
歳入	特定財源	32,317	0
	一般財源	2,814	25,883

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	MICE誘致推進事業、MICEワンストップ体制の運営、ポストコロナMICE誘致強化事業、ポストコロナMICE支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局MICE推進課	根拠法令	なし		MICEは都市の魅力を発信し、裾野の広い関連産業の振興につながるとともに経済波及効果が高く、文化・スポーツ・芸術等の発展にも寄与することから、長期的・政策的に振興を図ることとして開始。	
開始年度	平成13年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか MICEの主催者・参加者	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・オンライン等を活用したセールス活動や誘致活動の実施 ・リアルやオンラインで海外の展示会・見本市等へ出展 ・市と(公財)福岡観光コンベンションビューロー、(一財)福岡コンベンションセンターの実務者レベルで会議を開催し、ポストコロナにおけるMICEの動向や誘致状況等について情報共有を実施 ・オンラインとリアルを組み合わせた「ハイブリッド型」のコンベンションへの開催支援や安全対策支援、ミーティング・インセンティブツアーへの開催支援、見本市等への開催支援 ・Meeting Place Fukuokaの体制を強化	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか MICE開催件数増加による市への経済波及効果を増やすため、事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか MICEの主催者が福岡市の魅力を知り、福岡を開催地として選択する状態。 また、福岡で開催されたMICE主催者・参加者が福岡の魅力に触れ、個人旅行で再来福したり、広く福岡の魅力を発信する状態。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)										
	・MICE誘致のためのリサーチ、マーケティング ・MICE主催者・参加者への支援や歓迎演出	・MICE誘致対象の発掘 ・MICE開催地としての福岡の魅力向上	・MICE開催地として福岡市を選択する主催者の増加 ・福岡で開催されたMICE主催者・参加者が福岡の魅力を感じる	・福岡市のMICE都市としての認知度向上 ・MICE開催件数増加による市への経済波及効果上昇 ・MICE主催者・参加者への再来福による経済波及効果上昇										
	指標の内容	実績	目標	指標の内容	実績	目標								
活動の指標	MICE開催支援件数 (コンベンション開催助成金交付件数)	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	成果の指標(KPI)	国際コンベンション開催件数 (1月～12月での数値)	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
		目標	-	-	維持	R6年度			目標	増加	増加	増加	R6年度	
		実績	0	21	維持	維持			実績	0	集計中	増加	増加	R6年度
		達成率	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-	R6年度
		目標				R 年度		目標	増加	増加	増加	R6年度		
		実績						実績	118	158	増加	増加	R6年度	
		達成率						達成率	-	達成	-	-	増加	

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 再	5-4-2 -	施策成果指標 国際コンベンション開催件数 (R6年度目標値:313件) 国内コンベンション誘致件数 (R6年度目標値:160件)
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策	交流がビジネスを生むMICE拠点の形成		
事業群	MICE誘致の推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		143,292	
歳入	特定財源	74,831	
	一般財源	68,461	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		91,549	136,622
歳入	特定財源	15,518	41,895
	一般財源	76,031	94,727

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	九州広域連携誘客事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 九州の自治体では、国内外で認知度が高く、九州のゲートウェイ機能を担う本市と連携し、本市発着の広域周遊観光のなかで自らの都市へ誘客したいという強いニーズがある。こうしたなかで、九州のゲートウェイ都市である本市が九州の自治体のリーダーとなって、各自治体への誘客を促進させることで、本市及び九州の各自治体における観光需要の早期回復に貢献していく。
所管課	経済観光文化局観光マーケティング課	根拠法令	福岡市観光振興条例		
開始年度	R3年度	行政計画	観光・MICE推進プログラム		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 主に福岡空港への直行便がある海外市場(東アジア・東南アジア)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 福岡や九州の認知度を高めるとともに、コロナによる渡航規制が解除された際に福岡・九州を旅行先を選んでいただける状態にする。

実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・SNSや現地訪日旅行サイトを等を活用したWebによる情報発信、訪日旅行再開後に福岡市を含む九州へを周遊する旅行商品の造成を促すため、現地旅行会社へのセールスコール等を実施。
-------------------	--

成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 観光に意欲的な九州の自治体とのネットワークを深めながら、各自治体が求めるターゲットごとに、魅力的な観光コンテンツを連携させ、歴史・自然・食など、テーマを設定した九州周遊モデルコースを継続してプロモーションを行う。
--------------------	--

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・訪日メディアやインフルエンサーの招請・情報発信 ・現地旅行会社に対するセールスコールの実施 ・現地市場のニーズ把握	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) 福岡市・九州の観光の魅力を発信する	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) 福岡市・九州の魅力が訴求され、来訪意欲が高まる	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 市内や九州を訪れる観光客や観光消費額の増加につながる							
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)							
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
プロモーション件数	目標	5	5	5	R年度	入込観光客数	目標	23,000,000	23,000,000	23,000,000	R7年度
	実績	5	7	-	-		実績	11,810,000	未公表	23,000,000	23,000,000
	達成率	100.0%	140.0%	-	-		達成率	51.3%	-	-	-
	目標				R年度	外国人入国者数	目標	-	-	-	R6年度
	実績						実績	6,105	401,646	-	3,200,000
	達成率						達成率	-	-	-	

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	5-6-1	市内宿泊者数(延べ) R1n(現状): 978万人 ⇒R6n: 900万人
	再	-	
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策	国内外への戦略的なプロモーションの推進		施策成果指標
事業群	シティプロモーションの推進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	12,172	
	特定財源	12,172	
	一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳入	歳出合計	4,662	35,500
	特定財源	4,662	35,500
	一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	クルーズ船誘致事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				
所管課	経済観光文化局クルーズ課	根拠法令	なし		海外船社によるアジアクルーズ市場開拓が進むについて、中国・韓国と近接する博多港のクルーズ寄港地としての需要が増大。客船寄港による経済効果が大きいことから、博多港の強みを活かした積極的な誘致活動が必要となっていた。				
開始年度	平成21年度	行政計画	なし						

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 船社・旅行代理店等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ●多様なクルーズ客船の誘致 ・オンラインでの海外コンベンションに参加によるクルーズ港としての博多港のPR活動。 ●博多港発着クルーズの振興 ・旅行代理店等と連携し、市民クルーズの実施	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 北東アジアのクルーズ市場だけでなく欧米等多様な地域から、ラグジュアリー船をはじめ多様なクルーズ船の寄港が増え、博多港がクルーズ市場において地位を確率し、市への経済波及効果が増加した時に終了。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか クルーズ港としての博多港の認知度・イメージを向上し、北東アジアのクルーズ市場における博多港の地位を確立し、上質なクルーズ客船の寄港増加・定着化につなげる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・船社、旅行代理店等訪問による誘致活動 ・海外コンベンション等での博多港PR ・港での受入体制充実 ・市民クルーズ、市民船内見学会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・船社、代理店等の寄港地選定権限のあるキーパーソンに、クルーズ港としての博多港が認知される。 ・乗客、乗員の博多港寄港時の満足度が向上する ・博多港へのクルーズ船寄港に対し、市民の認知度や理解度が向上する 	<ul style="list-style-type: none"> ・博多港がクルーズ寄港地に選定される ・博多港のクルーズ港としてのイメージが向上する ・博多港発着クルーズの市場が拡大する ・クルーズ拠点港として国内外へ博多港をPRすることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客船寄港及び乗客・乗組員による市内への経済効果が見込まれる 		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
活動の指標	目標	1	1	R 年度	成果の指標(KPI)	
	実績	1	1	年1~2回		
	達成率	100.0%	100.0%	-		-
	目標					R 年度
実績						
達成率						

			事業区分	重点
基 本 計 画				
施策コード	主	5-6-2	施策成果指標	外航クルーズ客船の寄港回数 (2024年目標値: 250回)
	再	-		
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
施策	国内外への戦略的なプロモーションの推進			
事業群	クルーズ客船誘致の取組み			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	4,757	
	特定財源	0	
	一般財源	4,757	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計	1,536	5,538
	特定財源	0	0
	一般財源	1,536	5,538

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	クルーズ船観光客の受入調整			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	経済観光文化局クルーズ課	根拠法令	なし		寄港地観光の訪問先が固定化する傾向にあり、訪問先周辺における交通混雑や経済効果が見えづらい要因となっているため、訪問先・時間の分散化やFITの振興等によるツアーの多様化・上質化に取り組む。			
開始年度	平成28年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか クルーズ客	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・クルーズNAVIシステム(寄港地観光手配予約システム)を活用した訪問先・時間の分散化の検討	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 多様な地域からクルーズ客船寄港が増するとともにFITが増加し、クルーズ観光バスの訪問先・時間の分散化によって、市への経済波及効果が増加した時に終了。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか クルーズ客の満足度が向上するとともに、クルーズ船寄港による経済効果が地域へ広く波及される。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・クルーズ客用観光バスの訪問先・時間の分散化 ・FIT(訪日外国人個人旅行)の振興等による寄港地観光ツアーの多様化・上質化	・クルーズ客用観光バスの訪問先・時間が分散化する。 ・多様な寄港地観光ツアーが造成される。	・クルーズ客の満足度が向上するとともに、クルーズ船寄港による経済効果が地域へ広く波及される。	・クルーズ客の増加とともに、まち全体で歓迎の体制づくりが確立できる。		
	指標の内容	実績	目標	実績		
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
活動の指標	ランドオペレーターとの情報共有・指導	目標	-	-	R 年度	
		実績	0	0	1	-
		達成率	-	-	-	-
成果の指標 (KPI)	外航クルーズ客船の寄港回数(暦年)	目標	-	-	R 年度	
		実績	0	0	160	-
		達成率	-	-	-	-
成果の指標 (KPI)	新規訪問地の開拓	目標	-	-	R 年度	
		実績	0	0	2	-
		達成率	-	-	-	-

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	5-6-2	施策成果指標 外航クルーズ客船の寄港回数(※暦年)
	再	-	
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている		
施策	国内外への戦略的なプロモーションの推進		
事業群	クルーズ客船誘致の取組み		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		892	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	892	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		842	12,562
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	842	12,562

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	水素リーダー都市プロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局水素推進担当	根拠法令	なし		平成26年12月の燃料電池自動車の市販開始を契機に、国内外において水素エネルギー・燃料電池の市場拡大と関連分野を含めた新たな市場化が見込まれることから、地場企業を中心に水素エネルギーの産業化を進めることとしたため。
開始年度	平成26年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 地場企業を中心とした水素関連企業	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・下水由来水素ステーションを商用ステーションとしてリニューアル。 ・移動式発電・給電システム「Moving e」の導入。 ・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、水素の供給や利活用について検討を実施。 ・広く市民が参加するイベント等で「Moving e」を活用し、普及啓発を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 地場企業を中心とした水素関連企業のビジネス拡大や大学との共同研究の増加により、都市の経済成長を図る。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 福岡市で水素関連企業がビジネスに取り組む状態				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	○下水由来水素ステーションの運営 ○FCモビリティの導入促進 ○まちづくりへの水素実装 ○市民への普及啓発	○福岡市の都市型の水素実装が進み、新たな水素利活用プロジェクトが組成される。	○産学官による国プロジェクト等の水素を利活用した取組みが市内で行われる。(福岡市で水素関連企業がビジネスに取り組む状態)	○地場企業などの水素関連企業のビジネス拡大や大学との共同研究の増加が期待できる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	国プロジェクト等の新規獲得数	1	1	1	R年度
	実績	1	1	-	R年度
	達成率	100.0%	100.0%	-	R年度
	目標				R年度
	実績				R年度
	達成率				R年度

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 再	6-1-1 -	情報通信業の従業者数 (令和6年度目標値: 54,000人) 市内大学の民間企業などとの共同研究件数 (令和6年度目標値: 1,050件)
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	産学官連携による、知識創造型産業の振興		
事業群	知識創造型産業の振興		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		90,165	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	90,165	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		38,477	315,186
歳入	特定財源	0	115,000
	一般財源	38,477	200,186

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局新産業振興課	根拠法令	なし		AI・IoTなどの最新テクノロジーを活用して新しいサービス・製品を開発し、社会課題の解決や生活の質の向上を図る動きが加速しているなか、新たなサービスを生み出していくためには、テクノロジーの核心部分を担うエンジニアが不可欠であるが、その人材の雇用争いが激化している。
開始年度	令和元年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか エンジニア、エンジニアを目指す人	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・エンジニアカフェの運営：エンジニア等からの相談対応、コミュニティの活動支援、イベント開催支援、情報発信、オンラインエンジニアカフェ運営 ・イベント等の開催：ハッカソン・コンテスト、アワード等の開催 ・賛同企業の募集 ・情報発信：EFCHPIによるエンジニアや各コミュニティの活動の情報発信 ・人材育成：学生を対象としたエンジニア育成プログラムの実施 ・国内外へのPR：関連イベントへの出展	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか エンジニアによって生み出される新しいサービス等を通じて福岡の地場中小企業の成長、市民生活の向上が図られる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街、福岡」の実現に向け、エンジニアと福岡市が協力し、エンジニアがここで働きたいと思うような街づくりを目指す				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・エンジニアカフェを中心としたエンジニアの活動支援 ・イベントの開催やHP、他の媒体を活用した情報発信 ・学生をターゲットにした人材育成	・エンジニアカフェの認知度向上による、エンジニア等の集積 ・コミュニティ活動の活性化 ・地元学生の地場企業への定着	エンジニアが学び成長し、活躍できる機会が増えることで、エンジニアの取り巻く環境が充実し、プロトタイプから起業までを含めたプロダクトの創出が促進される。	次々と生み出される新しいサービス等を通じて、経済成長や市民生活の向上を図っていく。		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
相談件数	目標	300	470	530	R 年度	
	実績	415	520	-	-	
	達成率	138.3%	110.6%	-	-	
コミュニティ新規参加率	目標	10	25	25	R 年度	
	実績	67	53	-	-	
	達成率	670.0%	212.0%	-	-	
	指標の内容	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
アウトプット創出件数	目標	-	10.0	30.0	R 年度	
	実績	-	78.0	-	-	
	達成率	-	780.0%	-	-	
ビジネス化に向けたイベント参加人数 ※令和5年度からの新規KPI	目標	-	-	40.0	R 年度	
	実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	6-1-1	施策 成果 指標	コミュニティ勉強会等参加者数 R3n~R6n: 3,000人/年
	再	-		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	産学官連携による、知識創造型産業の振興			
事業群	知識創造型産業の振興			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		88,939	
歳入	特定財源	38,959	
	一般財源	49,980	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		82,184	92,157
歳入	特定財源	40,795	40,221
	一般財源	41,389	51,936

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	企業立地促進制度の実施			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	経済観光文化局企業誘致課	根拠法令	福岡市企業立地促進条例及び同条例施行規則		立地交付金等の企業立地を促進するための施策を実施することにより、本市への産業を集積し、雇用機会の創出、事業機会の増大及び税源の涵養を図ることにより、本市経済活動の活力の維持及び豊かな市民生活の実現を目指して本制度を開始した。			
開始年度	平成14年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 国内外の企業等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 企業立地を促進するための施策として、本社機能・大規模開発拠点向けに改正した立地交付金を適用することにより、本市へ新たに立地する企業の初期投資を軽減し国内外企業の立地促進を図るとともに、市内既存事業所においても、特定の業種・分野に限り立地交付金を適用し転出防止を図った。 ○立地交付金交付件数: 59件	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 誘致活動不要で、本市への本社や支社等の拠点設置が進み、定着する状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 本市への本社や支社等の拠点設置を推進し、定着させる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)										
	・企業訪問・企業面談により、立地支援策等の情報提供及び本市のビジネス環境のPR等の企業誘致活動を実施する。		・企業等が本市の立地支援策やビジネス環境に関する情報を入手し、市内立地を検討する。				・本市へ本社、支社等の拠点を設置する。				・本市全体の税収増。 ・本市全体の雇用増。										
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標		指標の内容	実績		目標					
		企業訪問・面談回数	年度	R3年度	R4年度	R5年度			最終年度	成長分野・本社機能の進出企業数	年度	R3年度		R4年度	R5年度	最終年度	進出した企業による雇用者数	年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標			800	800	800	R6年度			目標		50	50		55	R6年度	目標		3,000	3,000	3,000	R6年度
実績	943	1,556	800	800		実績	64	65	55	55	実績	2,600	2,157		3,000	3,000					
達成率	117.9%	194.5%			達成率	128.0%	130.0%			達成率	86.7%	71.9%									

		事業区分	重点	
基 本 計 画				
施策コード	主	6-2-1		施策成果指標
	再	-		
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進			
事業群	企業や本社機能の立地促進			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		2,665,843	
歳入	特定財源	2,897	
	一般財源	2,662,946	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		3,044,995	2,633,539
歳入	特定財源	2,581,008	0
	一般財源	463,987	2,633,539

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	重点分野の企業誘致推進事業		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局企業誘致課	根拠法令		福岡市企業立地促進条例及び同条例施行規則	
開始年度	平成16年度	行政計画		なし	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 国内外の企業等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 国外企業に対しては、外国企業・投資誘致センター運営、ジェトロ等関連団体との連携を通じ、外国企業等への情報発信や連絡・情報提供等を実施し、本市への進出をサポートした。また、在京の大使館等を訪問し、福岡市のビジネス環境や支援策の説明、情報交換を実施し、ネットワークづくりを行った。 国内企業に対しては、コロナ禍において、企業の「働き方」「オフィスの在り方」への価値観が多様化する中、本市への企業立地を促進するにあたり、「人材」「オフィス」「ビジネス環境」等、立地に必要な情報や本市の魅力・特性等を総合的かつ効果的に発信した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 誘致活動不要で、本市への本社や支社等の拠点設置が進み、定着する状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 本市への本社や支社等の拠点設置を推進し、定着させる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	・企業訪問・企業面談により、立地支援策等の情報提供及び本市のビジネス環境のPR等の企業誘致活動を実施する。	・企業等が本市の立地支援策やビジネス環境に関する情報を入手し、市内立地を検討する。	・本市へ本社、支社等の拠点を設置する。	・本市全体の税収増。 ・本市全体の雇用増。								
	指標の内容	実績	目標	実績								
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
	クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数	目標	300	300	300	最終年度	成長分野・本社機能の進出企業数	目標	50	50	55	R6年度
		実績	378	773	300	300		実績	64	65	55	55
		達成率	126.0%	257.7%				達成率	128.0%	130.0%		55
		目標				R年度	進出した企業による雇用者数	目標	3,000	3,000	3,000	R6年度
		実績						実績	2,600	2,157	3,000	3,000
		達成率						達成率	86.7%	71.9%		3,000

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	6-2-1	施策成果指標 ○成長分野・本社機能の進出企業数(55社/年) ○進出した企業による雇用者数(3,000人/年)
	再	—	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
事業群	企業や本社機能の立地促進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		11,380	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	11,380	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		8,428	14,745
歳入	特定財源	0	
	一般財源	8,428	14,745

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	外資系金融機関等の誘致促進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局企業誘致課	根拠法令	なし		令和2年9月、福岡への国際金融機能の誘致に向けて、産学官が一体となった推進組織「TEAM FUKUOKA」が設立(市長は副会長に選任)され、「資産運用業」「フィンテック」「BCP対応業務」を重点的に誘致することとしており、TEAM FUKUOKAの一員として誘致活動等の取り組みを開始した。
開始年度	令和3年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 外資系金融機関等	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 福岡市を広くPRするため、海外のフォーラムでプロモーション等を行うとともに、アンバサダーのネットワークを活用した誘致活動を実施	果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 誘致活動不要で、外資系金融機関等が本市へ拠点を設立し、定着する状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 国際金融都市としての福岡市の優位性が認知され、外資系金融機関等が本市へ拠点を設立し、定着させる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・外資系金融機関等を対象としたプロモーション ・アンバサダーのネットワークを活用した誘致活動	・国際金融都市としての福岡市の優位性が認知される ・外資系金融機関等が福岡への拠点設立を検討する	・福岡へ拠点を設立	・雇用者増、税収増		
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)		
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	プロモーション参加企業数	目標	5	10	7	R5年度
		実績	3	17	7	55
		達成率	60.0%	170.0%		55
		目標				R5年度
		実績				3,000
		達成率				3,000

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	6-2-1	施策成果指標 ○成長分野・本社機能の進出企業数(55社/年) ○進出した企業による雇用者数(3,000人/年)
	再	—	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
事業群	企業や本社機能の立地促進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	9,900	
歳入	特定財源	2,847	
	一般財源	7,053	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	655	34,657
歳入	特定財源	323	12,728
	一般財源	332	21,929

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	国際金融機能誘致推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済国際金融機能誘致担当	根拠法令	なし		令和2年9月、福岡への国際金融機能の誘致に向けて、産学官が一体となった推進組織「TEAM FUKUOKA」が設立(市長は副会長に選任)され、「資産運用業」「フィンテック」「BCP対応業務」を重点的に誘致することとしており、TEAM FUKUOKAの一員として誘致活動及びフィンテック等の振興に取り組む。
開始年度	令和3年度	行政計画	なし		

事業概要	誰(何)を対象として行うのか ①外資系金融機関等 ②投資対象となる地場企業	実施内容(事業手段) 令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①TEAM FUKUOKAのホームページによる情報発信 ②国際金融に特化したワンストップサポート窓口「Global Finance Centre」を運営 ③高度なビジネススキルを有する外部人材を企業へ派遣し、経営課題の解決等を行う成長支援プログラムの実施や、独自技術を持った研究開発型スタートアップ企業に対し、事業の推進に係る経費等を助成	果(見直し判断基準) どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 誘致活動不要で、外資系金融機関等が本市への拠点を設立し、定着する状態。
	対象 ①福岡への拠点設立に関する相談に対応できている。 ②福岡の経済を牽引する企業へと成長している。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)									
	・ワンストップ相談窓口の設置 ・地場企業に対する成長支援事業の実施	・外資系金融機関等が福岡への拠点設立を検討する ・成長支援プログラム参加企業が経営課題を解決する	・福岡へ拠点を設立 ・成長支援プログラム参加企業が福岡の経済を牽引する企業へと成長	・雇用者数増、税収増									
	指標の内容	実績	目標	実績	目標								
活動の指標	ワンストップ窓口における相談件数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	成果の指標(KPI)	成長分野・本社機能の進出企業数 (国際金融関連企業は内数を含む)	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	150	160		R 年度			目標	50	50		R 年度
		実績	172	94	170	—			実績	64	65	50	—
	達成率	114.7%	58.8%			達成率	128.0%	130.0%					
		目標				R 年度	進出した企業による雇用者数 (国際金融関連企業は内数を含む)	目標	3,000	3,000		R 年度	
		実績						実績	2,600	2,157	3,000	—	
達成率						達成率		86.7%	71.9%				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	6-2-1	
	再	—	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
事業群	企業や本社機能の立地促進		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		8,870
	特定財源	1,433	
	一般財源	7,437	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R3	R5
	歳出合計		10,926
	特定財源	2,266	
	一般財源	8,660	

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	商工金融資金・金融対策、経営支援施策普及事業、金融事務費、経営相談・診断助言事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局経営支援課	根拠法令	なし		中小企業は、大企業と比較すると、金融機関からの融資など、新たな資金調達が困難である場合が多く、資金調達を支援するため。併せて、各種相談受付により、経営の安定等を図るため。
開始年度	昭和24年	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内で事業を営む中小企業者	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 制度改正の実施 ・新型コロナウイルス感染症対策として経営安定化特別資金(特例枠)の保証料を市が全額負担(通常0.80%⇒0.00%)⇒4年度においても継続実施 ・原油高・原材料高騰への対応として経営安定化特別資金(原材料高騰対応枠)を創設 ・新型コロナウイルス感染症関連融資等からの借換えや新たな資金需要への対応として経営改善借換資金を創設 十分な融資枠の確保:令和4年度融資枠約4,884億円 経営支援施策普及事業の実施:市内事業所8,880件※R2年度以降、郵送にて実施 相談窓口の運営:相談件数9,042件(経営(含、拡充分)、金融、返済、受発注の全相談合計)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 中小企業は、大企業と比較すると自己資金が少なく信用力が低く、金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多いため、継続して支援を実施していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 長期・低利・固定金利の融資制度で金融機関からの資金調達を支援することにより、中小企業者の経営基盤の強化を図るとともに、経営相談や専門家派遣などの支援により、経営の安定化や事業の拡大等を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度の充実強化 ・十分な融資枠の確保 ・経営支援施策普及事業 ・相談窓口の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者の資金調達の円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰DIの改善継続 ・倒産件数減少の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の振興、経済の活性化 						
	指標の内容	実績	目標	指標の内容	実績	目標				
活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	目標	—	—	—	R年度	目標	—	—	—	R年度
	実績	2,446	2,750.0	—	—	実績	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	達成率	—	—	—	—
	目標	8,000	8,000	—	R年度	目標	—	—	—	R年度
	実績	8,625	8,880	8,000	8,000	実績	—	—	—	—
達成率	107.8%	111.0%	—	—	達成率	—	—	—	—	

		事業区分	重点
基 本 計 画			
施策コード	主	6-3-1	
	再	—	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
事業群	中小企業の振興		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)		
令和4年度決算額(見込額)		
歳出合計	209,554,270	
歳入	特定財源	209,154,968
	一般財源	399,302
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R3	R5
歳出合計	252,589,565	192,644,374
歳入	特定財源	251,919,456
	一般財源	670,109
	583,373	

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	(オンライン活用による事業再構築サポート事業・企業間取引デジタル化推進事業)R5から中小企業デジタル化サポート事業へ統合			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局経営支援課	根拠法令	なし		【オンライン活用】時代の変化に対応するためには、新分野展開・業態転換・業種・事業転換・事業再編などの事業再構築を検討する際にオンラインの活用が効果的であるが実行されていないことによる。 【企業間取引デジタル化】事業者間の取引については、デジタル化がなされておらず、労働生産性の低下を招く要因のひとつと考えられるため、その課題を解決する必要があることによる。
開始年度	令和3年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市内中小企業者	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 【オンライン活用】IT専門家の派遣(採択企業20社に対して100回IT専門家派遣を実施)のほか、オンラインを活用した販路開拓をテーマとしたセミナーの開催。 【企業間取引デジタル化】IT専門家の派遣(採択企業82社に対して301回IT専門家派遣を実施)のほか、企業間取引のデジタル化をテーマとしたセミナーの開催。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 【オンライン活用】支援企業の90%が売り上げ増加につながった場合 【企業間取引デジタル化】企業間取引をデジタル化している企業割合90% ※令和5年度より両事業を合体し、中小企業デジタル化サポート事業として再スタート
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 【オンライン活用】従来の営業スタイルに加えて、ICT技術を活用した販路拡大を図る 【企業間取引デジタル化】市内中小企業の労働生産性の向上を目的とする。国の実証によれば、企業間取引のデジタル化を行うことで、総労働時間のおよそ6%の削減効果がある。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	セミナー等を通じた広報活動によって、企業間取引をデジタル化した場合の業務効率化の効果等やオンライン活用した販路拡大事例について周知し、市内中小企業に対して企業間取引デジタル化・オンライン活用した販路開拓の意識啓発を行う。	IT専門家を市内中小企業に派遣し、受発注業務を主とした企業間取引のデジタル化やITツールを活用した販路開拓を支援する。	既存の営業方法以外の手段を導入することで販路開拓を図ることができる。また、業務効率化によって削減できた労働時間を、営業等の付加価値を上げる取組みに充てることで生産性の向上を図ることができる。	市内各企業の労働生産性が上がることにより、市内総生産の増加が期待できる。								
	指標の内容	実績	目標	指標の内容	実績	目標						
活動の指標	【オンライン活用】 専門家等の支援企業数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	【オンライン活用】 アドバイザーの支援を受けた企業のうち、売上増加につながる効果があったとする企業の割合	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	0	20	50社	R6年度		目標	—	90%	90.0%	R6年度
		実績	0	20		実績		—	60%	—		
	達成率	—	100.0%	達成率		—	66.7%	—				
	【企業間取引デジタル化】 専門家派遣回数240回	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	【企業間取引デジタル化】 企業間取引をデジタル化している企業割合	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	240	300	—	R5年度		目標	55%	70%	90.0%	R年度
実績		243	301	実績		67%		83%	—			
達成率	101.3%	100.3%	達成率	121.8%		118.6%	—					

事業区分				重点
基本計画				
施策コード	主	6-3-1		施策成果指標
	再	—		なし
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化			
事業群	中小企業の振興			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	19,990	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	19,990	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	7,810	15,065
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	7,810	15,065

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	商店街社会課題解決型補助金			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	経済観光文化局地域産業支援課	根拠法令	福岡市商店街社会課題解決型補助金交付要綱		商店街は、地域住民の暮らしを支える買い物の場を提供する「地域経済の担い手」であるとともに、地域の交流・にぎわいの場を提供する「地域コミュニティの担い手」として、地域の活力を支える重要な存在である。しかしながら、近年は郊外型商業施設の増加や、少子化・高齢化等の社会構造の変化など、商店街を巡る環境は大きく変わってきている。このような状況を踏まえ、地域住民の需要に応じた取り組みに対し、商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題の解決に向けた取組みへの支援施策を行っている。			
開始年度	平成25年度	行政計画	なし					

事業概要

対象	誰(何)を対象として行うのか 商店街	実施内容 (事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題に対応した集客力向上、及び売上増加の効果のある事業に対して、その対象経費の一部を補助する。	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 中小企業者の持続的発展を促進するため、商店街の振興を推進する必要があるため継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題の解決に向けた取組みを支援することで、商店街の活性化と地域が抱える社会課題の解決を図る。				

ロジックモデル・指標の達成度

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題に対応した集客力向上、及び売上増加の効果のある事業に補助金を交付する。	商店街が補助金を活用して事業を実施する。	商店街の集客力向上、及び売上増加につながる。	中小企業の持続的発展が促進される。	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度
	補助金の活用件数	目標	1	4	R 年度
		実績	0	3	—
		達成率	0.0%	75.0%	—
		目標			R 年度
		実績			
		達成率			

		事業区分	重点
基 本 計 画			
施策コード	主 再	6-3-2 —	①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合 ②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合 ③売上が令和2年3月と同等以上である中小企業の割合
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
事業群	商店街の活性化		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		6,000	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	6,000	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		0	6,000
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	0	6,000

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	商店街チャレンジ応援プロジェクト			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	経済観光文化局地域産業支援	根拠法令	なし		市内商店街には、チャレンジする意欲はあるが、担い手や資金の不足等により取り組みが困難な商店街もあるため、本事業により、商店街同士の横のつながりや商店街(内部の人)と外部の人を結び付けて、商店街のさまざまなチャレンジを応援するもの。			
開始年度	平成30年度	行政計画	なし					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 商店街	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 商店街活性化に実績のある事業者には運營業務を委託し、人材育成を目的とした勉強会の開催や、専門的な知識と経験を持つアドバイザーの派遣により、商店街が抱える課題の解決を図る。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 中小企業者の持続的発展を促進するため、商店街の振興を推進する必要があるため継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 商店街の振興を図ることにより中小企業の持続的発展を促進する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	商店街活性化に実績のある事業者には運營業務を委託。	商店街が抱える課題や、商店街を取り巻く環境を探る。	商店街の課題解決や活性化に向けた提案を行い、実行する。	中小企業の持続的発展が促進される。						
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	実績	目標				
活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
アドバイザー派遣事業を活用した商店街数	目標	2	未実施	未実施	R年度	アドバイザー派遣事業を活用した商店街の満足度(%)	目標	100.0	未実施	R年度
	実績	2	—	未実施	—		実績	100.0	—	未実施
	達成率	100.0%	—	—	—		達成率	100.0%	—	—
人材育成事業への参加者数	目標	未実施	20	20	R年度	人材育成事業への参加者の満足度(%)	目標	未実施	100.0	R年度
	実績	—	15	20	—		実績	—	100.0	—
	達成率	—	75.0%	—	—		達成率	—	100.0%	—

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	再	6-3-2	施策成果指標 ①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合 ②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合 ③売上が令和2年3月と同等以上である中小企業の割合
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている			
施策	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化			
事業群	商店街の活性化			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		4,904	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	4,904	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		1,991	9,172
歳入	特定財源	0	
	一般財源	1,991	9,172

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	スタートアップ支援施設運営事業、スタートアップ支援施設整備事業、スタートアップ支援施設連携事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局創業支援課	根拠法令	なし		平成24年のスタートアップ都市宣言や平成26年の国家戦略特区の指定を経て、創業の裾野を広げた福岡市では、ロールモデルという成功事例を生み出すために、起業家だけでなく、技術や資金、専門家、支援者、ネットワークなどが揃ったエコシステムを構築し化学反応を起こすような施設を運営するために平成29年4月に官民共働型のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を開設。	
開始年度	平成29年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 創業して間もない企業、個人	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか Fukuoka Growth Nextを中心として、以下の事業を展開 ○ビジネスマッチング 地場企業や大手企業とスタートアップとの連携や投資を呼び込むためのピッチコンテストやビジネスマッチングを実施 ○成長支援プログラム スタートアップやエンジニア、デザイナーの成長に資するセミナーや勉強会を実施 令和4年度の実績 入居企業数(累計): 585社 ビジネスマッチング件数: 24,218回 投資件数及び投資額: 29社約111億円	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 令和5年度にFukuoka Growth Nextの運営事業者の公募を行い、令和6年度から新たな運営体制で事業を行う。 KPIの状況に関わらず当面の間は継続。ただし、市内のスタートアップエコシステムがより充実し、本事業と同様な支援が可能な民間事業者が台頭する等、本事業を終了してもスタートアップの高い成長が期待できる場合は、事業終了も検討する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 地場企業との連携や資金調達の拡大などにより、スタートアップ企業が成長する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	成長支援プログラムやセミナー・ピッチ等のイベントを定期的実施する。	企業同士やVCとのビジネスマッチング件数が増加する。	販路拡大や投資拡大により、スタートアップ企業が成長する。	福岡市から新たな価値やイノベーションが生まれ、雇用創出や地域経済が発展する。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	ビジネスマッチング件数	14,000	14,000	14,000	R 年度
	実績	26,040	24,218	4,000,000	4,000,000
	達成率	186.0%	173.0%	7,800,000	11,100,000
	目標			195.0%	277.5%
	実績				
	達成率				
					R 年度

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 再	7-1-1 -	入居企業の資金調達金額 ⇒R3n~R5n: 20社40億/年
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり		
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計		152,434
歳入	特定財源		32,000
	一般財源		120,434
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	106,754	212,138
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	106,754	212,138

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	スタートアップカフェの運営 (福岡市開業ワンストップセンター、国家戦略特区推進に関する総合経費)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局創業支援課	根拠法令	なし		スタートアップ都市づくりの拠点として、スタートアップカフェを開設し、スタートアップの裾野を拡大するための場の提供、及び様々な支援団体のネットワークハブ機能を提供。	
開始年度	平成26年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 創業予定者、創業して間もない企業、個人	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか スタートアップに関する情報提供・相談・交流機能を提供するとともに、スタートアップ企業とそこで働きたい人材をマッチングする人材マッチングセンター(H27nd~)や法人設立に必要な各種手続きをオンラインで行うことができる開業ワンストップセンター(R1nd~)を運営。 事業実施場所: 福岡市中央区大名2丁目6番11号 Fukuoka Growth Next 1F外 (受託事業者: カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社) 開設日: 平成26年10月11日 令和4年度実績: 相談対応件数3,457件 創業関連イベント開催数/参加人数: 137回/1,630名 法人設立数: 192件	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 起業の裾野が広がり、国内外の多くの起業家が交流・協業する中で新しいビジネスが生まれ、グローバル展開する企業が増加することを通じて、アジアNo.1のスタートアップ都市として国内外に広く認知された状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか スタートアップの裾野を広げ、創業から人材確保までを一体的にサポートすることで、多くの創業者が新たなビジネスを創出することを通じ、雇用が生まれ、地域経済が活性化されることで、都市の成長が促進される。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)																																							
	「スタートアップカフェ」を開設し、コーディネーターによる相談対応やネットワーク構築、各種創業関係イベントを実施する。	相談対応件数が増加する。	スタートアップカフェのネットワークを活用し、多くの創業者を輩出する。	輩出された創業者の新たなビジネスを通じて、雇用が創出され、地域経済が活性化される。																																							
	指標の内容	実績	目標	実績																																							
	活動の指標	成果の指標(KPI)	指標の内容	目標																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td></td> <td>R 年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3,204</td> <td>3,457</td> <td>2,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>128%</td> <td>138%</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標	2,500	2,500		R 年度	実績	3,204	3,457	2,800		達成率	128%	138%		-		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>最終年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>R 年度</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>50</td> <td>100</td> <td>140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>263%</td> <td>192%</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	目標				R 年度	実績	50	100	140		達成率	263%	192%		-
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																							
目標	2,500	2,500		R 年度																																							
実績	3,204	3,457	2,800																																								
達成率	128%	138%		-																																							
年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度																																							
目標				R 年度																																							
実績	50	100	140																																								
達成率	263%	192%		-																																							

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主 再	7-1-1 -	施策成果指標	相談対応件数 R1n(現状): 1,997 件 ⇒R6n: 2,500 件以上
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している			
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり			
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計		61,880
歳入	特定財源		0
	一般財源		61,880
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	78,835	82,092
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	78,835	82,092

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	スタートアップ拠点都市形成事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 令和元年6月に内閣が設置した統合イノベーション戦略推進会議にて、今後のスタートアップ施策に関する戦略「Beyond Limits. Unlock Our Potential.～世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点形成戦略～」が発表。福岡市では平成24年からスタートアップ支援に力を入れているが、ユニコーン創出のため、大学発スタートアップの創出・支援が特に重要視されていることから、国の施策の機を捉え、福岡市の目標達成に向けた取り組みをさらに強化・加速させる。
所管課	経済観光文化局創業支援課	根拠法令	なし		
開始年度	令和2年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・市内スタートアップ企業 ・スタートアップ支援者	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○福岡スタートアップ・コンソーシアムの運営 国や関係機関との調整や幹事会の開催、コンソーシアム内における情報共有・連絡等を実施。 ○研究開発型スタートアップ成長支援補助金 研究開発型スタートアップ企業に対し、事業の推進に係る経費等を助成。 ○アクセラレーションプログラム(国が実施) 成長性のあるスタートアップ企業に、海外トップアクセラレーターによるアクセラレーションプログラムを行い、成長促進や世界のトッププレイヤーとの繋ぎを実施。 ○福岡の融資環境の改善に向けたワーキンググループ	成果(見直し判断基準) どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 福岡流エコシステムが確立され、継続的にスタートアップが創出される状態。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・市内スタートアップ企業 →ユニコーン企業への成長を促進する。 ・スタートアップ支援者 →支援者間の連携を強化し、福岡流エコシステムを確立する。			

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか) ・研究開発型スタートアップ企業を公募 ・幹事会の開催、スタートアップ関係の情報共有等	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか) ・評価委員会を経て、研究開発型スタートアップ企業の事業の推進に係る経費等を助成する。 ・スタートアップ支援者側の関係が強化される。	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか) ・スタートアップ企業の研究開発が更に進む。 ・スタートアップ支援者が連携し、効果的に支援が可能になる。	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか) ・研究開発型スタートアップ企業の革新的な技術が事業化される。 ・福岡のスタートアップエコシステムから継続的にスタートアップが創出される。		
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)		
	活動の指標	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
	研究開発型スタートアップ成長支援補助金採択件数	目標	2	2	4	R年度
	実績	2	2	-		
	達成率	100%	100%			
	目標				R年度	
	実績					
	達成率					
指標の内容	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
ユニコーン企業の創出	目標	5	5	5	R6年度	
	実績	1	1	5	5	
	達成率	20%	20%			
企業価値10億円以上のスタートアップ(社)	目標	100	100	100	R6年度	
	実績	41	51	100	100	
	達成率	41%	51%			

			事業区分	重点
基本計画				
施策コード	主	7-1-1		施策成果指標 企業価値10億円以上のスタートアップ R1n(現状): 32社 →R6n: 100社以上
	再	-		
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している			
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり			
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	10,494	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	10,494	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	8,740	30,871
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	8,740	30,871

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	外国人創業活動促進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局創業支援課	根拠法令	なし		《特区制度 H27.12～》国家戦略特区の規制緩和の一つとして、外国人が創業する際の在留資格(経営・管理)の取得に関する規制緩和について、法令関係が改正され施行された。 《経済産業省制度 H31.1～》外国人起業家が在留資格「特定活動」を活用し、起業準備活動を行うための制度がH30.12から開始され、福岡市はH31.11に経済産業省から全国で初めて実施団体に認定された。
開始年度	平成27年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市で起業を志す外国人
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 海外から人材の集積や投資の促進を図り、外国人起業家のビジネスを通じてグローバルに展開をする企業が増えることで、「グローバル創業都市・福岡」を実現するとともに、新たな雇用が生まれ、地域経済が活性化されることで、都市の成長が促進される。

実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○外国人への広報 ○事業計画の確認、活動確認証明書の交付 ・外国人の事業計画が上陸後の一定期間内に要件を満たす見込みがあるのかなどについて、中小企業診断士に診断を依頼し、市が確認を行う ・見込みのある外国人に対して、市が活動確認証明書を交付する。 ○事業計画の進捗確認 ・上陸後の一定期間中、事業計画の進捗を確認し、状況に応じてコンシェルジュ等が支援を行う。 ・進捗が良好でない場合は、本国に帰国を促す。 ○スタートアップカフェ(主にグローバル・スタートアップ・センター)を中心に、外国人の起業相談の受付や支援を実施 ・コンシェルジュが事業化の相談を受け、必要に応じてネットワークにつなぐ。
------------	--

成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 外国人起業家が集積すること、また、外国人起業家と市内スタートアップの交流・協業を通して新しいビジネスが生まれ、グローバル展開する企業が増加することを通じて、福岡市がアジアNo.1のスタートアップ都市として国内外に広く認知された状態。
-------------	--

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・起業を志す外国人へ事業の周知を行う。 ・起業を具体的に予定している外国人の事業計画を確認する。	本事業を利用して日本で企業しようとする外国人起業家が増える。	市内で起業する外国人が増える。	外国人起業家のビジネスを通じてグローバルに展開をする企業が増えることで、海外から人材が集積し、新たな雇用が創出され、地域経済が活性化される。
	活動の指標	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
申請件数	目標	20	20	20	R 年度	
	実績	9	14		-	
	達成率	45%	70%			
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	
スタートアップビザ利用者の法人等設立件数	目標	10	10	10	R 年度	
	実績	3	10		-	
	達成率	30%	100%			
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

基 本 計 画			事業区分	重点
施策コード	主	7-1-1	申請件数 R1n(現状):18件 ⇒R6n:20件以上	施策 成果 指標
	再	8-5-1		
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している			
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり			
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現			
行政運営プラン				
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
	歳出合計	5,462	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	5,462	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R3	R5
	歳出合計	3,018,995	9,487
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	3,018,995	9,487

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	クリエイティブ関連産業の振興、eスポーツビジネス創出事業、音楽都市振興事業(商工業振興費)		事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	経済観光文化局コンテンツ振興課	根拠法令	なし
開始年度	平成24年度	行政計画	なし
背景 本市には、都市規模を上回るクリエイティブ関連産業の集積があり、今後も本市の成長エンジンとして地域経済を牽引していくことが期待される中、これらの関連産業について、ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等業種に応じた産業振興が必要となるため。			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	<ul style="list-style-type: none"> 市内クリエイティブ関連企業(ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン、eスポーツ) 個人のクリエイター クリエイティブ関連分野を専攻している学生
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	<ul style="list-style-type: none"> 企業、個人クリエイターの販路が拡大、収益増加している。 クリエイティブ関連企業への就職希望者が就労できている。

実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	<ul style="list-style-type: none"> ○ゲーム ゲーム産業分野では、産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保に取り組んだ。 ○映像 映像分野では、地場映像産業の活性化に向け、民間企業等との連携を実施した。 ○ファッション ファッション産業分野では、地場ファッション産業の活性化に向け、民間企業等との連携を実施した。 ○音楽 音楽分野では、福岡音楽都市協議会や福岡ミュージックマンス主催者会などの団体と連携して、音楽都市としてのブランディングを図るとともに、関連産業の振興を図った。 ○デザイン デザイン産業分野では、福岡県産業デザイン協議会に参画し、デザイン関連産業の振興を図った。 ○eスポーツ eスポーツ分野では、福岡eスポーツ協会に参画し、eスポーツを通じた新たなビジネスの創出・拡大を目指し、ビジネスマッチング及びeスポーツの認知度向上を図った。

成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	事業目的に向けた取組みが行政主導ではなく、民間主体で自発的に行われるような環境が醸成され、かつ行政で解決すべき課題がなくなった際に事業を終了するもの。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> 1.人材育成事業(インターンシップ、コンテスト、セミナー等) 2.販路拡大事業(展示商談会出展支援等) 3.イベントの開催 4.情報発信事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労希望者が地場企業の必要としているスキルが身に着く。 ・地場企業が国内外のバイヤーと商談できる。 ・イベント等でのクリエイターの発表の場ができる。 ・国内外での事業認知度が上がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保における企業と就労希望者とのミスマッチングが少なくなる。 ・地場企業が販路拡大・収益増加。 ・情報発信により福岡ブランドが定着する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市にクリエイティブ関連企業が多数集積・ハブ化し、地元学生の就職の受け皿として十分な状態となるとともに、同産業が地域経済を牽引している状態。 								
活動の指標	指標の内容	実績				目標				成果の指標(KPI)		
		年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度		R5年度	最終年度
活動の指標	インターンシップ開催回数	目標	1	1		R 年度	市内ゲーム関連企業従業者数(人)	目標	2,300	2,500	2,500	R 年度
		実績	1	1	1	-		実績	2,294	2,326		-
		達成率	100.0%	100.0%				達成率	99.7%	93.0%		
活動の指標		目標				R 年度		目標				R 年度
		実績						実績				
		達成率						達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 再	7-3-1 -	クリエイティブ関連事業所数 (2022年目標値:2,900事業所)
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している		
施策	個人の才能が成長を生む創造産業の振興		
事業群	クリエイティブ関連産業の振興		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計	28,280		
歳入	特定財源	10,666	
	一般財源	17,614	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R3	R5	
歳出合計	31,126	26,667	
歳入	特定財源	10,797	9,990
	一般財源	20,329	16,677

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業、クリエイティブビジネスマッチング促進事業		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 市内のクリエイティブ関連企業からは、分野を超えた交流の場やイベント等を通じた情報発信、スタートアップ支援のニーズが高い。クリエイティブ・エンターテインメント分野は、福岡市の強みを活かせる分野であり、時代を担う産業分野として積極的に振興を図る。
所管課	経済観光文化局コンテンツ振興課	根拠法令	なし	
開始年度	平成24年度	行政計画	なし	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・市内クリエイティブ関連企業 (ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン) ・個人のクリエイター ・クリエイティブ関連分野を専攻している学生	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○アジアンパーティの開催 福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジアとクリエイティブをコンセプトとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図り、「アジアンパーティ」として9月～10月に集中開催。 ○クリエイティブ福岡推進協議会の運営 異業種交流を目的としたセミナー・交流会、ホームページ・SNS等を活用した情報発信事業等を実施。 ○クリエイティブ・フェスタの開催(10月) 国内外に広くPRする広告塔的イベントとして、「The Creators」を開催。 45,000人を集客した。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 事業目的に向けた取組みが行政主導ではなく、民間主体で自発的に行われるような環境が醸成され、かつ行政で解決すべき課題がなくなった際に事業を終了するもの。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・異業種の枠を超え、企業、クリエイターが活発に交流している。 ・またその交流から、新たなビジネス機会、価値が生まれている。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
	○アジアンパーティの開催 ○クリエイティブ福岡推進協議会(クリエイティブ・ラボ・フクオカ)の事業実施 ・セミナー・交流会等の開催 ・情報発信事業(ホームページ等の運営) ・クリエイティブフェスタの開催	・イベント等でクリエイターの発表の場を提供する。 ・イベント等で市民の方々がクリエイティブ関連分野の最新技術に触れる機会を提供する。 ・企業、クリエイターとの情報交換やネットワーク構築の場を提供する。 ・情報発信を通じて事業の認知度が向上、事業の参加者が増加する。	・企業、クリエイターにおいて異業種間も含めた交流が活発化する。 ・アジアンパーティの時期に国内外のクリエイターが福岡に集まる。	本市にクリエイティブ関連企業が多数集積・ハブ化し、就職の受け皿として十分な状態となるとともに、同産業が地域経済を牽引している状態。イベント等を通じて「国内・海外への情報発信を通して「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」のブランディングができていく。							
活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標				
	セミナー・交流会の開催数	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
		目標	5	5	6	R 年度	アジアンパーティの参加者数	465,000	465,000	465,000	R 年度
		実績	3	7	-	-		110,000	420,000	-	-
		達成率	60.0%	140.0%				23.7%	90.3%		
		目標				R 年度					R 年度
		実績									
		達成率									

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 7-3-2 再 -	施策成果指標 クリエイティブ関連事業所数 (2022年目標値:2,900事業所)
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している	
施策	個人の才能が成長を生む創造産業の振興	
事業群	エンターテインメント都市づくり	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計	87,010		
歳入	特定財源	0	
	一般財源	87,010	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R3	R5	
歳出合計	85,312	87,381	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	85,312	87,381

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	アジアビジネス促進・支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局海外ビジネス支援課	根拠法令	なし		大企業と異なり、国際ビジネスについて独自の展開や情報の取得が困難な地場中小企業の海外展開を支援するため。	
開始年度	平成21年度	行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 地場中小企業	実施内容(事業手段)	令和4年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かした商談会や展示会、情報提供のためのセミナーなどを実施。 ・商談件数: 817件 ○福岡アジアビジネス支援委員会において、福岡商工会議所等と連携し、下記事業を実施(共催事業等を含む)。 ・セミナー開催: 3回 ・商談会開催: 3回 ○福岡フードビジネス協議会において下記事業等を実施。 ・共同出展: 1回(Food EXPO Kyushu2022) ・ポルダー市、USオーランド市との姉妹都市周年記念事業への協力	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 国内市場が縮小する中、地場企業の海外販路拡大を支援するため、事業を継続する。 事業の実施方法や内容については、地場企業の海外展開ニーズや海外情勢等を踏まえ、適宜改善を図っていく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化。 ・福岡フードビジネス協議会を通じて、福岡・九州の地場食品製造企業がまとめて輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・バイヤーの招聘。 ・展示会(国内・海外)への参加。 ・海外ビジネスに関するセミナー開催。	・海外からのバイヤーを招聘し、地場企業との商談を行う。 ・地場企業がセミナー・展示会に参加する。	・福岡・九州の企業の海外との取引額が増える。 ・福岡市の貿易額(博多港・福岡空港)が増える。	・卸売・小売・物流など市内産業の活性化。 ・人・モノ・情報が集積する福岡のショーケース機能の強化。 ・福岡・九州の食の海外での認知度が高まる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終年度
活動の指標	商談件数	620	700	760	R 年度
	実績	538	817	-	-
	達成率	86.8%	116.7%	-	-
活動の指標	セミナー参加人数	300	300	300	R 年度
	実績	160	191	-	-
	達成率	53.3%	63.7%	-	-
成果の指標(KPI)	博多港・福岡空港における貿易額【億円】	40,500.0	41,000.0	54,000.0	R 年度
実績	50,319.9	62,187.8	-	-	
達成率	124.2%	151.7%	-	-	

基本計画			事業区分	重点
施策コード	主	8-3-1	施策成果指標	博多港・福岡空港における貿易額(令和6年度目標値: 5.5兆円)
	再	-		
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている			
施策	国際的なビジネス交流の促進			
事業群	国際ビジネスの振興		行政運営プラン	
取組方針	なし			
推進項目				

事業費(千円)			
令和4年度決算額(見込額)			
歳出合計		10,077	
歳入	特定財源	1,438	
	一般財源	8,639	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R3	R5
歳出合計		1,749	8,650
歳入	特定財源	0	1,500
	一般財源	1,749	7,150

事務事業マネジメントシート（令和4年度実施分）

事業名	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	経済観光文化局国際経済企画課	根拠法令		なし	アジアの諸都市は、急激な経済成長に伴う都市問題に直面している。一方、福岡市は、「住み良いまちづくり」のノウハウを持っているため、都市問題解決に寄与することにより、国際貢献・協力を図るもの。
開始年度	平成24年度	行政計画		なし	

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	海外の諸都市 地場企業		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和4年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○PF内外の地場企業のヒアリングを実施し、支援方を検討 ○国・JICA・世界銀行など国際協力に係る関係機関等との協議・連携強化 ○PF会員企業のJICA中小企業支援事業等採択支援 ○福岡市独自でヤンゴン市へ技術職員を長期派遣実施(H29.2～、継続) ○水道・下水道・環境などの分野における、JICA事業や世界銀行プロジェクト等による技術職員派遣や受入(技術協力)(担当局にて実施) ○取組み方針(実施体制)についての見直し検討	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・国際貢献を通じた官民連携による取組みから派生し、民間企業が自発的かつ恒常的に国際ビジネス展開に取り組む状況となった場合、事業を終了する。
	市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進する。この取組みにより、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、地場企業のビジネスも含めた事業展開をめざす。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	・「国際ビジネス展開プラットフォーム(PF)」の運営 ・関係分野におけるJICA事業等による技術協力 ・関係構築が進んだ地域を対象とした海外ビジネス展開活動 ・海外への職員派遣継続、及び海外諸都市の情報収集 ・国際会議、国際機関等を通じた視察・研修受入事業の広報活動 ・視察・研修受入による海外諸都市の情報収集及びニーズ把握		・PF会員企業と相手地域・ローカル企業との交流が図られる ・技術協力相手国、JICA等関連機関との関係が強化される ・ODA案件受注に向けたノウハウが蓄積される ・海外諸都市からの視察・研修の申し込みが増加 ・海外諸都市のニーズに沿った視察・研修の実施		・ODA等の案件形成 ・PF会員企業の海外展開案件形成 ・福岡市の「住み良いまちづくり」を活かした海外諸都市の都市問題の解決		・官民連携したODA案件の獲得等により、地場企業の海外ビジネス展開が加速。 ・アジアにおける福岡市の知名度・ステイタスを向上させ、存在感が高まる。					
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績		目標	
			年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終年度		年度	R3年度	R4年度
	福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数(単年)	目標	5	5	5	R年度	地元企業の海外ビジネス展開件数(累計)	目標	6	6	6	R年度
		実績	3	2	5	-		実績	5	5	6	-
		達成率	60.0%	40.0%				達成率	83.3%	83.3%		
	海外技術協力日数(累計)	目標	6,979	7,117	7,285	R年度		目標				R年度
		実績	5,860	6,004		-		実績				
		達成率	84.0%	84.4%				達成率				

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 8-6-1 再 -	施策成果指標 なし
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	
事業群	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)		
令和4年度決算額(見込額)		
歳出合計	3,388	
歳入	特定財源	0
	一般財源	3,388
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R3	R5
歳出合計	1,735	19,581
歳入	特定財源	224
	一般財源	1,510